

第1次公募 申請団体一覧

2022年度通常枠		多世代が食でつながるコミュニティづくり	
資金分配団体名		一般社団法人全国食支援活動協力会	
No	申請団体名	本拠地	事業概要
1	一般社団法人UMEプロジェクト	広島県尾道市	多世代を食でつなごうコミュニティネットワーク事業 ～食でつながる団体同士が互いの活動を理解し合う連携を生むプロジェクト～ 応募団体のこれまでの活動を進化させ、地域食の活動を地域の特色ある学びや活性化イベント等と接続することで、食支援の場へ地域住民と関係人口を呼び込み新たな価値を創造するノウハウを他地域にも応用可能なプログラムとして開発し、備後圏域での地域共生社会における食支援モデルを構築する。 ①子ども食堂や多世代が参加する地域食の普及を促進する。また、運営サポートならびに人材育成などを軸に、子ども食堂の関係者および支援者が円滑に活動できるよう、サポート体制を充実させる。 ②課題の分析や解決に向けた計画づくり、改善事例の紹介や市内外への情報発信を行う。 ③共食の機会を提供する居場所活動を行う。共食は、食育において重要な役割を果たすとともに、多世代で活動することで高齢者の「生きがい・やりがい」の醸成、若い世代の育児サポート、孤食の解消、地域における青少年健全育成活動の推進に寄与することが期待できる。そのため、起業や行政・社協など多様な関係者と継続的な対話・連携を行い、多くの支援者・機会を巻き込んだ協働体を作りネットワークを構築していく。
2	一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州	福岡県北九州	これまで北九州市や周辺地域の子どもの食育を通じた習得のノウハウを活かし対象範囲を多世代に広げるとともに、北九州市社会福祉協議会や校区まちづくり協議会、校(地)区社会福祉協議会など連携し食を通じた多世代の居場所づくりをおこなうとともに各種研修や講座などを実施することにより地域の様々な人が集い住民同士が互いの見える関係づくりをおこなう。新たな多世代の居場所づくりをきっかけに校区まちづくり協議会の既存役員や関心のある住民、地域に関わる各種コーディネーターや専門家などを巻き込み生活支援や社会課題、地域課題の課題に取り組む体制づくりや人材発掘及び育成(地域内で地域をコーディネートできる人材づくり)をおこなう。(地域内における孤立・孤立対策、住民が安心して生活できるための地域住民が主体となるセーフティネットづくり等) 対象地域は、北九州市内では子ども食堂や高齢者へのふれあい昼食交流会やサロン活動を実施しており、地域活動が活発な校区(各区ごとにこの10年間で地域活動を積極的に推進した地域など北九州市社会福祉協議会と協議し選定)であり食に関係する団体同士の関係が良好な校区をモデルとして選定し事業を実施する。また、それらを統括する団体とも協議・連携を図り、市や区での視点、校区での視点、それぞれから課題に取り組む。 北九州市周辺地域では、子ども食堂を実施しており社会福祉協議会などと連携できる団体や地域自治組織をモデルとして選定する。北九州市周辺地域においては主に中山間地モデルを構築する。 本事業によるモデルを体制の整った地域から横展開し、北九州市全体及び北九州市周辺地域に広げていき食を通じた地域コミュニティづくりを目指す。
3	特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず	千葉県柏市	食でつながる支え合いすけあう街づくり ～人を繋ぎ、資源を繋げて、誰もがいきいきと働ける場・活躍できる場をつくる～ 食のある居場所が様々な団体との連携・協働で持続可能な活動となるよう、全国の成功例の情報開示やノウハウの収集・伝播、ネットワークの形成を通じて協働の機運を高揚し機会を創出する。居場所には、他者との繋がりの中で安らぎや楽しみを見出し、孤立を予防する効果があり、何らかのサインの気づきで生活支援が繋がることである。居場所に食の課題を持たせ、食の力で人と人を繋ぎ、コロナ禍で格差や孤立が生じている社会を、共に支え合う共生社会への転換を図る。実施団体の見学訪問、アンケート調査などで運営の課題を洗い出し、分析して冊子の発行や事例紹介会・学習会等を開催する。冊子や収集データはHPでも閲覧可能にし全国へ発信していく。併行して、地域協働のモデル事業に取り組み、複数の食のある居場所とサブライフェーションセンターを有した調理加工システムを共有し、コストの削減と効率化を図り、各居場所を拠点に単身高齢者やひとり親家庭に食品が届く取り組みを展開する。これにより食の偏りや低栄養による、免疫力の低下や認知症のリスクを軽減し、孤立の防止にも役立ていく。地域包括や高齢者福祉事業所、企業など地域資源の活用を模索し、地域全体で誰も取り残さない支え合い街づくりを推進する。食品の回収、洗いや加工、調理や居場所での配膳等の手洗い、高齢者宅への配達など、それぞれの活動で住民参加の仕組み、働く機会を創出しエンパワーメントを引き出し主体的な自立した活動になるようにコーディネートして人材を育成する。実施団体の食支援活動が、多様な機関との連携や協働で促進されていくように、専門家を複数アライザーに置いて関係機関との協議の場や相談室を設置して支援を行う。実施団体、関係機関と情報を共有し学びながら、行政へのパイプ役としても役割を担いながら持続可能な共生型社会と協働の街づくりを推進できるような組織の基盤を整える。
4	一般社団法人いなかパイプ	高知県高岡郡	「いなか」の食と産業と福祉をつなごう! ～多世代・他地域と「食」でつながる「つなぎ隊」コミュニティづくりプロジェクト～ 本事業は、「いなか」と呼ばれる農山漁村における社会課題である「地域活力の低下」「伝統的な生活・文化の継承危機」「経済面・生活面での不安」を解決するため、高知・四万十川・中山間地域の中山間地域、四万十町十和地区を中心とした半径30km圏内をモデルとして取り組みを行う。 中間支援機関の育成・立ち上げ「いなか」において、中間支援機関が根拠となっており、他地域の地域住民や各セクターの関係機関が連携するプラットフォームやコミュニティをつくり、持続可能な経済活動を構築する。また、「いなか」の食・産・業・福祉を「残したい」「受け継ぎたい」という思いを実現し、「いなか」の食と産業と福祉が受け継がれる、持続可能な中山間地域のモデルをつくることを目指す。
5	NPO法人Joyステーション	鹿児島県霧島	NPO法人Joyステーション ～外国人を含む多世代・多様性社会の人々のための居場所づくり～ 3年間を「外国人を含む多世代・多様性社会の人々のための居場所づくり」として古民家を賃貸してプロジェクトを実施する。 ①ウクライナ避難民、②ミャンマー避難民、③地域の子どもの食、④霧島市の児童クラブ、⑤霧島市の老人クラブの方がに参加いただきます。特に、コミにケーションで大事なのが共に食事をする事は古今東西同じで、若者男女に共通する様です。 霧島市の公民館で食事指導をしている「霧島市食糧協議会」の方々に参加いただき、地域の子どもの食や老人会の方々と一緒にウクライナ料理やミャンマー料理を教わっていただきながら、ウクライナとミャンマーの文化を学び共に食事をします。 第一段階は、半年間はウクライナ料理とミャンマーの料理を彼らがお世話になっている方々へのお礼として差し上げる期間とします。第二段階は、専門家と相談して商品として販売など、収益をウクライナ避難民とミャンマーの支援金としてします。
6	一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき	長崎県長崎市	地域共生力で地域の課題を解決する「つなぐBANK」居場所・ネットワーク事業 ～市町の課題に合わせた「入口」を作る～ 長崎市内の子どもの貧困は10人に1人である。少子高齢化が顕著な課題のDとつであり、高齢化率も高く50%を超えている地域が多い。特にひとり親家庭はコロナウイルス感染症拡大が収束しないなか、パートを掛け持ちしていた親は仕事を無くしている現状である。また、高齢者・独居老人も様々な行政支援を受けているが、コロナウイルスで行政の専門員が訪問できなくなるため、生活の変化で行政が気づいていないケースも多く見受けられる。行政の施策では、子どもと高齢者と分けて考えられ、両方の問題は共通するところが多い。ただ、共通する問題があっても、高齢者だから高齢者の窓口へ、ひとり親の問題だから子ども関係の窓口へという窓口が別になり問題の解決も進まない事がある。この状況を「食」をツールとした居場所を県内に作ることで行政が支援できない「食の現場支援」を行い、また、市町にある様々な相談機関の窓口がわかりずらいことから「助けて」を言えない人がいるため、市町の現状に合わせた総合的な「入口つなぐBANK」の居場所を設ける。また、行政の支援がなかなか届かない児童の児童から高齢者までの支援を「行政がする」と感じている住民に対して「地域の課題は地域で解決できる」を合言葉に地域資源の「食口」等を使った住民参加型支援委員会等を実施し、その市町に行政・社協・企業・住民が作る地域共生型の総合的な居場所をつなぐBANKを作る。また、この居場所をつなぐBANKを作ることで、県内の様々な相談等に対応できる医師・弁護士・専門家のネットワークがある本会が各地域で解決できない課題を専門チームで対応する。この居場所が県内に複数できる事で、行政・社協・企業・専門家の市町つなぐBANKを県域のネットワークでつなぐ、本当に助けるネットワークが作られひとり親と子どもと高齢者との支援が連携してできる状態になる
7	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	沖縄県那覇市	沖縄県における多世代が食でつながるコミュニティづくり 対象者別制度や枠組みに囚われない食に関する居場所の共同モデルとして、市営住宅内店舗等に地域食育・子ども食堂や学習支援施設及び多世代の居場所を自治会、老人クラブ、ふれあいサロン、市民ボランティア団体、高校生ボランティア団体、留学生ボランティア団体等及び社会福祉協議会、地元商店会、生協、企業の協力の下、私NPO法人にて運営し、参加支援のプログラム開発や各ボランティア団体の食支援の居場所を創出する。 所謂、市営住宅及び周辺に居住する経済的に困窮する高齢者、失業者、留学生による複数名にて食事を作り、また、血合いや後片付けをし、困窮する家庭の子どもも含むが食堂にて無料で食事を摂り集うことで個々の問題の相談、地域の問題の相談が出来る場所とし、地域で子どもを食育するシステムを構築する。この拠点を基に成した政策提言委員会を設置し、自治体への政策提言を目指す。 また、市民活動支援センターやボランティア協議会を軸とした各ボランティア団体、各地域自治会、老人クラブ連合会、婦人連合会、各地域のふれあいサロン等の団体、各地域社会福祉協議会、民生委員・地域見守り支援隊、ファミリーサポートセンター及び地元商店会、企業、ロータリー、農協、漁協、生協、私NPO法人の協働による「多世代型の地域食堂・子ども食堂とする食支援ネットワーク」を構築・運営し、面として社会的弱者を主とした多様な人への包括的持続可能な仕組みを目指す。コミュニティとしての食の居場所の価値を概念化した社会の理解を広げると共に、食支援を行う沖縄県内各団体への伴走支援と共に地域における共同モデル構築のノウハウを企業へ伝播し社会的環境整備を担い、住民主体の自助モデルとし、事業期間中の目標として沖縄県内6市町村以上に構築する。(対象地域:那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市、南城市、八重瀬町)
8	特定非営利活動法人いのか	福岡県福岡市	多機能型地域食堂を支点に広げる居場所支援コミュニティ 弊法人で実施している多機能型子ども食堂の知見を応用し、子どもから高齢者まで利用対象に含めた地域住民向けの地域食育活動を行う。暮らしの基礎を支える食の支援提供を切り口に、居場所に必要な諸機能の提供・運営に取り組む。居場所づくり環境整備のためコーディネーターを配置し、関係機関、地域キーマンと連携し支援コミュニティを構築する。 1年目は、弊法人が中心となり「多機能型地域食堂」のセンター機能となる運営拠点の設置場所調査、設置、運営(週4日程度を目安)を行う。この食育では、ボランティア/食型いずれかでの食事提供、同時に、子ども向け居場所機能としてオンライン学習支援機能の提供を行う。 大人・高齢者に向けては食事提供を行うとともに、高齢者の話し相手やレクリエーションなどいづれかのサービス機能の提供を企画・提供を行う。 合わせてコーディネーターを設置し、地域行政、福祉施設に向けて情報共有を行い、2年目の新規拠点設置・運営主体となるよう準備に向けた調整を行う。外部助成金等の申請サポートも行う。また日々の居場所運営の為にボランティア募集プラットフォームを設置し地域住民の参加ルートを設置する。コーディネーターを通じ居場所実例の紹介を行う、重要な地域の参画獲得を行う。 2年目は、1年目に設置した弊法人運営のセンター機能拠点を運営しつつ、地域の福祉施設運営にて多機能型地域食堂を2-3か所開設する。居場所が周辺に広く認知され、日常的に利用されている状況を作る。また、地域団体ないボランティアを育成し、翌年の居場所運営ができる能力形成を目指す。同時に行政への働きかけを通じ、拠点運営費用の制度化を働きかける。

9	一般社団法人umau 福岡県久留米	食が結び合う暮らし「3分の1マーケット」プロジェクト ～子ども食堂と共にすすむ地域連携プラットフォーム構築事業～	<p>子ども食堂を中心とする様々な地域の居場所をつくらせる拠点や企画に、「サンブノイチ・マーケット」を展開し、地域連携体制を構築する事業。</p> <p>▶サンブノイチとは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3分の1減る（家庭の食費の軽減/企業の食品ロスの減少など）</li> <li>・3分の1増す（安心できる居場所/地域との繋がりなど）</li> <li>・3分の1ずつを合わせる（地域や企業や住民や行政など、少しずつ力を出し合わせることで、地域の協働を生む）</li> </ul> <p>▶サンブノイチマーケットとは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「組み立て式屋台」を子ども食堂に展開し「食品企業の廃棄食材」の配布、移動式子ども食堂としてキッチンカーの活用。</li> <li>・古着屋やハレレを活用して作成できる「ファブリックロープ」（名：ReRibbon＝リリボン）で、食材の交換の基準をつくり、支援する側される側としてではなく、みんなで作り合い、分け合っていく仕組み。</li> <li>・各子ども食堂から集まる、リリボンを販売し（計画はふるさと納税の商品として）その売り上げを、書く子ども食堂に分け合う循環。</li> </ul> <p>▶3つのアプローチ組織</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子ども（親子・地域等）食堂→福岡県久留米市で活動している食堂は13軒。マーケットを設置し、新たな食堂や居場所の展開への拡大も行っていく。</li> <li>②食品系企業→食材や食品を製造販売する企業や個人へ廃棄食材の提供を交渉。子ども食堂の応援団になっていただく。</li> <li>③行政や福祉施設等→支援対象者をもつ機関へのアプローチ。共にリリボンを作成し食材をもらいに食堂へ行く、地域とつなぐたい対象者へのおこえかけのツールとしても活用していただく。</li> </ol> <p>地域の方々の志高く実施されている子ども食堂には課題が存在する。各子ども食堂の形は変えずに、課題の解決・解消を目的とした種事業を導入し、横のつながりを生み、新たな地域福祉の価値観をつくり、子ども食堂が久留米の町に増え住民の方々の笑顔をつくり、安心して暮らせる町を目指していく</p>
10	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 大阪府	食支援「圏域内自給自足」体制構築事業 ～食の困りごとを孤立につなげない、安心して頼ることができる地域づくり～	<p>農家や市民農園が多く、食材を取り扱う事業所やCSR活動に関心ある事業所が増えつつある圏域特性を活かし、管理期限後食材や過剰生産野菜、個人宅や寺社仏閣等での余剰食材・お菓子類等を回収し、子ども食堂に届ける圏域内循環のしくみづくりに取り組む。</p> <p>そのために、①食材倉庫の新拠点を整備し（蔵貸し思いを継承下った三田食糧（株）精米工場跡地（三田市三田町53）をお借りする段取りができた）、②子ども食堂や居場所、民生委員などの支援者を通じた食材提供（間接支援）と各居場所や地域団体組織が行う食糧配布企画の後方支援を行い、③行政や地域企業の協働体制づくりのためのアウトリーチを含む、圏域の支援者のネットワークづくり、に取り組むことで、圏域の困窮状態にある子ども・若者、その家族に「生きる」ための食材を安定供給できる環境づくりに取り組む。また、④フードバンク問題と連携し、より大規模な食材提供の受け皿となる「ハブ」となる圏域拠点となる体制を構築することに加え、中間支援団体としての強みを活かし「地域資源のハブ」となることを目指すことを通じて、子ども食堂等による支援力強化と圏域事業所や市民への啓発を行う。</p>
11	公益財団法人あしたの日本を創る協会 東京都文京区	食を通じた子どもの居場所づくり	<p>「食を通じた子どもの居場所づくり」に取り組む地域活動団体からの助成申請を、年間を通して受け、年間総額570万円の助成を想定し、実施します。具体的な助成内容としては、子ども食堂（助成額：5万円上限）、子ども宅食（助成額：5万円上限）、フードドライブ（助成額：3万円上限）、フードパントリー（助成額：3万円上限）、学習支援（助成額：3万円上限）、放課後児童クラブ（助成額：3万円上限）、世代間交流（助成額：3万円上限）、親子料理教室（助成額：3万円上限）として、各地域活動団体の取り組みを当財団が伴走しながらサポートします。</p>
12	特定非営利活動法人U.grandmaJapan 愛媛県宇和島	食を通じた居場所で多世代が活躍できるコミュニティー	<p>食から観へ、自分が役に立ち、大切にされる居場所を作る。①子ども食堂や、フードパントリー、見守りをしていく中で、「ありがとう」と同時に「すみません」の声が聞こえる。食べ物ももらっているばかりで申し訳ないという気持ち。そこで今度お手伝いをお願いし、②お手伝いチケットを発行。子ども食堂に関するお手伝いをしてもらい、そのチケットで自分の好きな食品と交換できる仕組みを作る。子どもにも（だからこそ）できること、絵を描いてもらったり、年下の子どもを面倒をみてもらったり、高齢者は遊んでいる子どもの見守りや、話し相手になってもらうだけで助かる。子どもも自己肯定感に気づく。好きなもの、食べたいものに気づき、食の共通話題で自分と相手の居場所となるコミュニティーチケット。子どもはお手伝いすることの楽しさを感じ、家庭でもお手伝いをするように。慣れたら配膳や、栄養、調理の勉強でスキルアップし、③子ども食堂のボランティアへ、宇和島市内には15ヶ所の子ども食堂がある。自分の地域でお手伝いに慣れ、地域に馴染んでいく。公民館などで運営されており、行政にも近づく。宇和島は水産業が盛んで、グランマ構成メンバーは食品加工業。例えば調理に慣れたら④スタッフとしても本格的に職業研修なども可能。食の楽しさが職にもつながるモデルを作り、食だけでは自分の好きなものに気づきかけを広げる。災害時の調理スキルは食料をあたたい食事へと変える。緊急時に生き延びる元氣と、食事を囲むコミュニティーが訪れる。</p>

## 第2次公募 申請団体一覧

2022年度通常枠		多世代が食でつながるコミュニティづくり		
資金分配団体名		一般社団法人全国食支援活動協力会		
No	申請団体名	本拠地	事業名称	事業概要
1	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	青森県青森市	多様なパートナーシップで食支援を広げる事業	<p>青森県内の町村部を中心として、その自治体内や近隣エリアにおいて、食を通じた居場所などを行う活動者と、行政や社会福祉協議会、協力する企業や団体の有機的な連携と協働を進める事業。</p> <p>①市町村域内で、活動者と行政や社会福祉協議会、協力企業をつなぐための相談支援活動</p> <p>②市町村域内で、活動者と行政や社会福祉協議会、協力企業の出会いの場や情報共有を行う会議や研修会の開催</p> <p>③市町村域内で、新たな活動や協力を得るための周知活動や研修会の開催</p> <p>④市町村域内で、活動者、行政、社会福祉協議会、協力企業が協働して行う食支援活動や周知イベントの開催</p> <p>⑤市町村域又は近隣エリアで、関係者が協働して運営する食支援や食品の備蓄保管を行う活動拠点の整備の支援</p> <p>⑥上記の活動を周知、広げるための県域での周知イベントや研修会の開催</p>
2	特定非営利活動法人子どもの育ちを応援する会	栃木県那須塩原市	地域の縁で食と職をつなげるサードプレイス事業	<p>800字私たちの法人には、困窮家庭、DVから逃げた母子、発達障がいのあるうまく人と溶け込むことができず孤立し仕事が出来ない社会的養護の母親とその子ども、新型コロナの拡大により地域のイベントが瞬時に中止となり近隣からの孤独感を感じる高齢者、厳しい環境を誰にも救われず何とか生き延びたけれど実家や頼れる家族がいないケアーバー等様々な環境の方が訪れ相談や支援を行っています。その中で「食べられたらなんでもいけど美味しいものだったらうれしいです」「贅沢をいってもいいんですか?」「一人だと味がしないから食欲が・・・」と食に対してネガティブに感じ食べることへの意欲を得られていない家庭が多いです。</p> <p>空き家を使って居場所づくりに翻弄しているケアーバーの青年と出会いました。彼は毎日何かに悩みもがいています。そんな彼と自助グループのダイナミクスを利用し、総菜製造許可を得られるような改築を行い（進行中）自分たちの集う居場所を作り上げながら、達成感を持たせることで自己有用感の構築を行います。</p> <p>空き家の改築後は総菜メニュー開発をし、目の前の高校でアウトリーチを目的とした移動販売と事業運営のために市役所での販売（内諾済み）を行い、居場所の運営をしながら自己資金での活動を軌道に乗せ、持続性と達成感を安定化させていく事を目標としていきます。</p> <p>総菜メニューは主におにぎりや、郷土料理「巻狩鍋」、近隣の高齢者の作るお惣菜を具として取り入れたおやき等にすることで、味もわかりやすく、食にネガティブであっても栄養、味覚、食べる幸せをすることで、活力につなげていくことを目的とします。</p> <p>また、郷土料理を使用することで近隣の孤立した高齢者へのアクション、自治会等とも協働での活動も視野に入れ、今後各種イベントに出店できるよう体制を整え、地域と食を通して円滑なコミュニティづくりを目指します。</p>

第3次公募 申請団体一覧

2022年度通常枠		多世代が食でつながるコミュニティづくり		
資金分配団体名		一般社団法人全国食支援活動協力会		
No	申請団体名	本拠地	事業名称	事業概要
1	認定特定非営利活動法人こまちぶらす	神奈川県	子育てをまちで支えるためのカフェ型居場所の支援ネットワークづくり～居場所の立ち上げ支援、学びあいネットワーク、各地域の応援団づくり～	<p>①【フォーラム開催】全国3都市でフォーラムを実施し、周辺地域の居場所づくりに関心がある人/団体や自治体・中間支援・企業・教育機関・地域の信用組合等産官学金の関心を高める。各地で居場所をつくりたい人と支えたい人のネットワークをつくる（居場所づくりの価値、課題、支える環境の必要性や展望を語るパネルディスカッションや地域のハブ人材・キーマンを見つけてつなげる交流会）</p> <p>②【居場所運営者の学びあいオンラインプラットフォーム】子育てをまちで支えるためのカフェ型居場所をつくらうとしている個人/団体が互いに学びあうためのオンラインプラットフォームをつくり居場所の立ち上げに向けて情報交換や研修を受けることができるネットワークをつくる。</p> <p>③【インターンつき講座】居場所の立ち上げ支援プログラム（講座・実務インターンシップ・伴走支援の3点セット）を10の自治体・中間支援・企業に働きかけ実施する。（想定地域：仙台市・山形市・横浜市・長野市・長崎市・京都市・岡山市・鳥取市・熊本市・沖縄市等）講座ではこまちぶらすの実践のみならず様々な地域特性・団体特性に応じた学びを持ち帰られるようにする。個別支援のノウハウ・スキルアップ講習会の研修も実施。</p> <p>④【地域の応援団づくり】①を通して知り合ったキーマンと連携しながら居場所を立ち上げようとしている個人・団体とその地域の自治体・中間支援・企業・地域の信用組合等とのネットワークを支援する。SCやCSWとの連携がとれるような働きかけや研修会も企画する。</p> <p>⑤【ロジハブ説明会の実施】年1回ロジハブ説明会を実施。説明会一部では、こまちぶらすがつながっている物流会社やフードバンクが集まり課題を共有し地域の方と共有をし関心を高める。説明会第二部では、説明会を実施する。</p> <p>⑥【食フェスタ開催】年1回食フェスタを開催する。食フェスタでは、地域住民を含め関係団体が食を通じた地域づくりに関心を持ってもらえるよう広報をする。</p>
2	一般社団法人愛知子ども応援プロジェクト	愛知県	地域の交流拠点づくり事業 子ども食堂などへの食支援ネットワークを基盤とした地域まるごと重層的支援プラン	<p>愛知県内に初の子ども食堂が誕生してから8年が経過し、現在は300か所を超えている。コロナ禍での活動は、お弁当配布やフードパントリーが主軸であるが、多くの子ども食堂で、多世代の利用者が増加し、社会制度のすき間で、多くの方が必死に生活をしていることが見て取れる。子ども食堂は「地域の食の拠点」にとどまらず「地域コミュニティの拠点」ともなっている。子ども食堂が行政や学校の他、社会福祉協議会等の民間団体との連携をより深く、多世代の交流の場となり、孤立・孤独の人をなくすための重要なインフラとなることを目指す。更に、子ども食堂の新規立ち上げ支援も行い、それぞれの地域でのネットワークを形成し、近くの団体同士が相互扶助出来る環境を整える。また「地域の食及び地域コミュニティの拠点」の持続可能性のためには継続的な後方支援が必要になるので、より一層企業連携を図っていく。</p> <p>社会福祉法の改正により、地域共生社会実現に向け各地で重層的支援体制整備事業が進められており、事業を行う社会福祉協議会等から子ども食堂のもつ機能が「属性を問わない相談支援」の入り口として、また「参加支援事業」、「地域づくり事業」に資する活動と期待されており、また支援が届いてない世帯に対するアウトリーチにおいて食支援をツールにした取り組みがモデル的に始まっている。今後、全ての地域で重層的支援体制整備事業が始まるにあたり、民間だからこそ取り組める食を通じた後方支援のスキームを構築する。</p>
3	一般社団法人タウンスベースWAKWAK	大阪府	産学官民多セクターとの共創による都市型包摂ネットワーク構築およびソーシャルアクション事業	<p>もともと社会や制度からとりこぼれがちな社会的不利を抱える子どもをはじめとした住民に対し新型コロナウイルスの感染拡大は要支援状況の拡大および孤立・孤独をより一層深刻化させ全国的な課題となっている。その中、今事業の対象である大阪府は生活保護率が全国で最も高く様々な社会課題が集中している。そのような状況を踏まえ、食を通じた子どもから高齢者までの多世代型の居場所づくりおよび社会的包摂に着目し、「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①産学官民（多セクター）のネットワーク、②食支援の仕組みの構築、③中間支援組織の開設支援、④各市町村域ごとの包括支援ネットワークの構築、⑤大学、社協等と連携した専門職・担い手の育成を実施する。その際に対象地域における社会的不利を抱える住民が数多く居住する公営住宅で活動するNPOや社会福祉法人、ホームレス支援を行うNPO、児童養護施設や自立援助ホームなどの社会的養護施設、外国人支援を行うNPO等が行う食を通じた居場所との連携を通じて、地域や制度からとりこぼれがちな社会的不利を抱える子どもから住民（ひとり親家庭、生活困窮家庭、外国ルーツの家庭、被差別部落をルーツにもつ家庭など）の支援を多セクターの連携により面的に行う。このことで、大阪府域全域のネットワークと各地域ごとの双方に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築し、社会的不利を抱える住民をも取りこぼさない（＝誰一人取り残さない）地域社会の構築をめざす。また、それら実践を通して得られた知見を大阪大学をはじめ研究機関と府域はもとより社会に広く提言（ソーシャルアクション）し、もって全国へ波及、他地域の課題解決や支援の一助とする。</p>
4	食育カフェEDEN（任意団体）	東京都	食育カフェEDEN エデンランドコミュニティ	<p>全国のクリスチャンこども食堂のネットワークを参議院議員の金子みちひとさんと連携して用い、連絡会を協同で発足し、こども食堂や放課後の勉強を教える事業へのサポートを実施する。永田町の伊達智恵子さんと協力し、「クリスチャンこども食堂ネットワーク」で関東のこども食堂で集まる機会を形成する。新潟県長岡市のみらい食堂の日吉さんと連携を取り、周辺のネットワーク化をすることにより、新潟のこども食堂関係各機関と連携を取り、ハブとなってもらう。中間支援法人よりいただいた情報を各こども食堂へ送付する。</p> <p>すでに、全国80のクリスチャンこども食堂ネットワークがあるため、金銭的な不足やそれぞれの団体のアマゾン欲しいものリストを作成してもらい、申請をお願いする。チェックすることで、何が必要なのかを見える化してもらう、定期的にもこども食堂の開催を行うことを条件として、5～6か所のサポートを実施する。欲しいものリストの購入、食料の配布、を実施する</p> <p>地域のラジオを用い、その地域に広く活動を知ってもらう</p> <p>ホームページを作成し、活動がわかり、寄付をつくるページを作成する。「こども食堂 寄付」で検索した人が、すぐに寄付したいこども食堂情報に辿り着けるようなホームページとする。</p> <p>3か月タームでピックアップを作り、その時期に力を入れるこども食堂</p>

5	特定非営利活動法人eワーク愛媛	愛媛県	愛媛の多世代が食でつながるコミュニティづくり 地域食堂・地域活とフードバンク事業の連携構築事業	<p>愛媛県内で食により地域や地域活動を支えることができるネットワーク「えひめ食支援ネットワーク（仮称/以下、ネットワーク）」を創設し、ネットワークが安定・継続運営でき、地域の困りごと解決や地域で困りごとを抱える世帯の支援、食による地域再生を進めるため、以下の事業を実行します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ネットワーク参加依頼・募集 食による地域や地域住民の支援団体、地域の経済団体（経済同友会・中小企業団体中央会・青年会議所等）、生活困窮者支援を行う社会福祉協議会などの支援団体、食生活改善協議会などの食育団体等に対し、ネットワークの事業理解・参加促進を図ります。</li> <li>2. ネットワーク事務局体制整備 事務局の組織体制整備、運営計画立案、理念共有、メンバー配置、インフラ整備などを進め、事業広報、連携団体拡充を図ります。併せて、ネットワークや連携事業の活動計画立案とその実行評価、情報共有の場、ネットワークの意思決定を行う組織として、ネットワーク運営委員会を設置します。運営委員会内には調査研究、持続化推進、広報・啓発等の部会を設け、テーマごとの注力体制を整えます。</li> <li>3. 「えひめ食支援ネットワーク基金（仮称）」創設と運営 ネットワーク活動を支援する地域経済団体等が伴走者として安定した基金への資金シェアが行え、連携・事業拡充が進むよう、制度の整備・体制作りを進めます。</li> <li>4. 食支援活動への理解促進 企業、支援機関および、地域活動団体や地域住民、教育機関・学生等を対象としたセミナーの開催やパンフレット、説明書作成と配布、事業内容のSNS、Web上での公開、パブリシティなどにより企業や一般市民への食支援活動の理解促進を図ります。</li> <li>5. ファンドレイジング対策 上記の基金の資金調達や事業の安定・継続を図るため、クラウドファンディング、ネットワークへの直接寄付促進、NPO支援基金への間接寄付等のファンドレイジング対策を進めます。☑</li> </ol>
6	一般社団法人LALASOCIAL	宮崎県	まちの栄養士さんプロジェクト 食を通じた支援と多機関連携の仕組みづくり	<p>食を通じた居場所のプラットフォームを作り、多様な世代や価値観、文化を持つ人たちが集う事のできるモデル作り及びそれらのノウハウを広げ継続的にサポートをしていくための中間支援の設立を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 食支援をサポートするためのサテライトオフィスの整備       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) コーディネーター業務 ・居場所や宅配弁当の立ち上げ、運営サポート ・その他コーディネートに関する全般</li> <li>(2) 関係機関との連携に関する業務 ・多機関連携のための会議 2月に1回 ・今事業に関するイベントの開催や、参加</li> <li>(3) 勉強会の開催に関する業務 ・今事業に関するテーマの勉強会 年1回</li> <li>(4) 食材や寄付品の保管・管理 ・寄付食材や備蓄品（防災食）などの保管、食材管理</li> <li>(5) 活動に関する広報 ・ホームページ作成、リーフレット作成</li> </ol> </li> <li>2. モデル地域2か所開設 2タイプのモデル拠点を構築することで、各地域の実情に合わせた柔軟な運営手法をマニュアル化。 ○穂エリア（店舗型）…収益構造を作りながらまちづくりの拠点にしてい 人口 42,310人 世帯数 21,547世帯 ○東大宮エリア…貸家を活用しまちづくりの拠点にしてい 人口 17,694人 世帯数 8,274世帯</li> <li>3. まちの栄養士さんを養成 居場所（子ども食堂、地域食堂）、宅配弁当等の運営やマネジメントのサポートができる栄養士を育成する。 ・今事業についての勉強会 対象者：管理栄養士、栄養士</li> <li>4. 食のある居場所を通じたプラットフォームに関するフォーラム 対象者：居場所を作りたい人、こども宅食などのアウトリーチ支援をしたい人、子ども食堂運営者、まちづくり関係者、行政、企業、介護関係者等 人数：100名</li> <li>5. まちの栄養士さんサミット 対象者：居場所を作りたい人、こども宅食などのアウトリーチ支援をしたい人、子ども食堂運営者、まちづくり関係者、行政、企業、介護関係者等 人数：100名</li> </ol>
7	特定非営利活動法人 取手アートプロジェクト オフィス	茨城県	多様で創造的な「生」を支える～食とカルチャーのデリバリープロジェクト アートプロジェクトを食のあるコミュニティづくりに接続する	<p>多様で創造的な「生」を支える～食とカルチャーのデリバリープロジェクトは、「食を囲み多様な世代がともにいられる居場所」と「他者と共有する芸術文化活動」を各地に届け、その先々で小さな地域のハブ/活動のプラットフォームを創出することを目指す事業である。</p> <p>具体的には、キッチンカーがモビリティを持って「食」と「アート」を伴う活動を届ける。アウトリーチ先は、各地域の公共空間や福祉施設、住宅街、小学校の校庭など、活動パートナーとなる当該地区住民とのコミュニケーションのもと設定する。またキッチンカーで運ぶものは「手作りの食」はもちろん、「参加できるアート」としてアーティストが不定期で乗車し、その場に集まる人々との共創的活動（アートプロジェクト）を重ねていく。この時のアートは「絵を描く」「音楽を聴く」といった一方方向のものではなく、コミュニケーションをベースとした活動であり、参加者の個性が露出し、表現する側がアーティストと地域住民の側で相互に往還するような取組であることを前提にする。</p> <p>食も、アートプログラムも、地域特性に応じてよりプロセスやストーリーのあるものを選び、かつ食材には地域由来のものや食口スを選げるためのトレスズ規格外野菜等を活用していく。</p> <p>また本事業の重要な取り組みとして設定したいのは、上述のような、地域に貢献し、多様な人の居場所を作る取り組みが、プロボノ的活動や誰かの余暇ではなく、地域において必要な仕事となりうる環境整備（労働条件を満たす財源の将来的確保、持続可能な働き方としての地域貢献）である。そのために資金面で賛同する企業等のファンド提供者、行政における公的施策化の検討を図っていく。</p>

8	新潟県フードバンク連絡協議会（任意団体）	新潟県	多職種協働で取り組む食でつながる多様なコミュニティづくり 子どもの未来応援プロジェクト	<p>①多様な世代を食を通じた居場所づくりや宅食支援団体等に横ぐしをさすための中間支援活動。具体的には寄贈食品や補助金・助成金情報の提供及び利用や申請支援、相互交流の促進、新たな活動連携の提案など。</p> <p>②食を通じた居場所づくりや宅食支援団体等と地域社会の支援リソースとのつながりをサポートするネットワーク形成。具体的には国や県や市区町村の支援制度の仲介、各種支援機関との情報交換会開催、ネットワーク団体相互の連携提案など。</p> <p>③コロナ禍で顕在化した子どもの貧困や社会的孤独・孤立などの地域課題の解決に向けて、居場所づくりや宅食支援団体等に加え、行政・社協・企業・地域コミュニティ・NPO等多様な組織との協働による、新たな支援プラットフォームの創造。具体的には子どもの未来応援プロジェクトLINE公式アカウント等のインターフェイスや各種クラウドサービスを利活用した、新たな支援システムの提案と構築。</p> <p>④食を通じた居場所づくりや宅食支援団体等の活動に対する理解普及・啓発活動。具体的には、行政や学校、企業や各種団体へ出講してセミナーや講話を実施したり、チラシやポスター等により理解普及・啓発に取り組む。</p> <p>⑤他地域の実行団体や資金分配団体との情報交換により、県内の居場所づくりや宅食支援団体等に先駆的な実践事例を共有する活動。</p> <p>当会構成員の24団体内、フードバンクさんじょう（NPO法人NPOさんじょう）と、フードバンクじょうえつ（認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター）は、新潟県内のNPO中間支援組織7団体の内の2団体であり、この2団体ともに、活動エリアが県内外への広域連携に取り組む中間支援組織として、各10年以上の中間支援活動の知見を内包しています。</p> <p>現在、当会構成員として、県内のフードバンクやフードパントリー、こども食堂やこども宅食団体等24団体が加盟。</p> <p>年間の食品取扱量は約500トン。☒</p>
9	特定非営利活動法人青空笑天	大阪府	はびきのシニア子ども居場所づくり事業 無農業の野菜づくりを通じてつながる世代	<p>羽曳野市の貧困家庭の子どもに対して、無償にて食事を提供する。羽曳野市には、想定では約1,700人の対象者がいると考えられる。貧困家庭の子どもたちに対する無償での食事提供事業は、羽曳野市では実施がなく、住民にとって馴染みが薄い事業である。そこで、農業と組み合わせることにより、自分が育てた食材を食べることで、単に施しては前向きな支援ができると考える。提供方法は、食堂での提供の他、弁当での提供を行う。家庭で食べたい及び食べられないどちらにも対応するためであり、多くの子どもにも提供できるメリットもある。</p> <p>食材の一部は当団体が育てた無農業野菜を使用する。希望の子どもには農業体験を行うことができるようにして、農業を通じた教育を行う。それ以外の食材は、基本的には羽曳野市及び周辺地域でフードロスになるものを格安で仕入れるものとする事により、地域経済にも貢献できるようにする。</p> <p>調理は、地域住民から雇用し、ボランティアも募集することにより、雇用の創出及び高齢者の居場所づくりになると考える。</p> <p>農業については、当団体が耕作放棄地を借り受けて耕作を始めており、今年度は芋類の栽培をしており、順次種類を増やす計画である。農業は、当団体構成員の他地元ボランティアや農業体験希望者により行っている。前述の通り、羽曳野市在住の子どもも今後参加できるようにしたい。</p> <p>以上の活動により、貧困家庭の子どもへの食事の確保、耕作放棄地の活用、地域の活性化に繋がるものと考えている。</p>